

ルクセンブルク経済・金融情勢（2016年8月）

1 経済

（1）統計情報

- 2016年7月のインフレ率は、年率で0.0%（前月0.0%）。（3日付統計局プレスリリース）
- 2016年7月の失業率は6.4%（前月6.5%、前年同月6.9%）。（23日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2016年7月の消費者信頼感指数は+7（前月+10）。（7月29日付中央銀行プレスリリース）
- 欧州各国の「国の借金」の対GDP比について、ユーロ圏が定める基準は60%未満であるところ、EU28か国の平均は85%（欧州統計局による2015年末のデータ。以下同じ。）、ユーロ圏19か国の平均は90%となっている。ルクセンブルクはEU加盟国のうち下から2番目の21%（1位はエストニアの9%）であるものの、2007年まで7%台で推移した後、2008年の欧州経済危機以降、銀行救済等のための財政出動によって大きく増加してきている。なお、ルクセンブルク政府は、上記60%の基準とは別に独自に30%未満を維持するという財政計画を立てている。（29日付ヴォルト紙）
- 国内労働人口に占めるICT関連の専門家の割合は5%（OECDの2015年度報告書による）。ルクセンブルクよりも割合が高い国は、スウェーデン及びフィンランド（6%）。（24日付ヴォルト紙）
- ルクセンブルク・フォー・ツーリズムは、5日、2015年上半期の観光者数、宿泊数等を発表。前年同期に比べ、ホテル宿泊数は2.1%増加。キャンプ場では、宿泊者数が8%増加したものの、宿泊数は6.9%減少。地域別では、モーゼル地域の宿泊数の伸びが顕著で26.2%の増加となったが、ルクセンブルク中心部は1.9%、南部は0.3%の増加。（4日付Chronicle.lu電子版）
- 2016年の穀物生産量は、長雨と多湿の気象条件のため、平年に比べ20-25%減少する見込み。（30日付Chronicle.lu電子版）
- 金融系シンクタンク International Center For Asset Recovery は、世界各国のマネーロンダリングやテロ資金に係るリスクを評価した2016 Basel Anti-Money Laundering (AML) index を発表。ルクセンブルクは149カ国中70位（1位イラン、2位アフガニスタン、3位タジキスタン、76位日本）。（18日付ターゲブラット紙）

（2）政府事業

- 政府は、2日、再生可能エネルギーの普及を後押しするため、太陽光発電に対する補助金額を引き上げる新たな法律を施行。従来は、30キロワット未満

の発電能力を対象に、発電パネル設置費用の20%（上限1万5千ユーロ）を助成し、発電した電気を15年間、固定価格で買い取る方式。新法では、地域コミュニティ（7人以上で構成）での発電パネル設置を想定して、固定価格買取制度の対象となる発電能力を拡大し、200キロワットまでとする。（3日付ターゲットブラット紙）

●クロズナー閣外相は、政府が7月にEU及び加盟国と合意した北海での風力発電開発事業について、事業期間は2016年から2019年の見込みと国民議会で説明。本合意は、領域関連の手続きや各種規制、洋上風力発電ネットワークの経費分担など運用枠組みを定めるもの。同事業に対して、現時点では、ルクセンブルク政府による投資は行われていないが、再生可能性エネルギーの比率を高める2020年目標を達成するためにも、同事業のような共同プロジェクトは重要、と述べた。また、同プロジェクトでは、原則的に民間企業が風力発電への投資と電力の商業販売を行うことになる、と説明。（13日付ターゲットブラット紙）

（3）企業情報

●人工衛星運用会社SES社は、18日、2016年リオ・オリンピックでの衛星通信能力は過去最大となったと発表。放送時間は4機の衛星で合わせて2万3000時間に達し、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、アフリカへの競技中継に利用された。（19日付ヴォルト紙）

●人工衛星運用会社SES社の子会社で、政府機関へサービスを提供している「SES Government Solutions」社は、遠隔地間でのデータ通信サービスを米国国防省と締結。これまで通信に数時間を要していたデータ（高解像度の映像等）を、数分間で送受信することが可能になる。同社と米国政府機関との契約は、海洋気象庁に続き2件目。（29日付SES社プレスリリース）

●人工衛星運用会社SES社は、中南米地域（ペルー、エクアドル等のエリア）の通信サービスをカバーする既存衛星の後継機を、年内に打ち上げる。打ち上げは、米国のロケット開発会社「SpaceX」社が一度使用したロケットを再利用して行われる予定。（30日付SES社プレスリリース）

●ルクセンブルクの宇宙資源開発プロジェクトの協力企業であるDeep Space Industry社（米国）は、米国企業として初めての小型宇宙船Prospector 1を2017年に打ち上げると発表。近傍小惑星付近での宇宙船の着陸と観測方法に関する技術を試す予定。（11日付ヴォルト紙）

●ギリシャの乳業メーカーFage社は、ギリシャ、米国に続く3カ所目の製造拠点をルクセンブルクの工業地域Wolserに1千万ユーロをかけて新設する計画（2018年稼働予定）を発表。これに伴い100名程度の新たな雇用が見込まれる。新工場は年間4万トンのヨーグルト生産能力を見込み、同社は将来的

にはさらに8万トンまで生産能力を拡大させる意向である。製品は同社のヨーロッパにおける主要市場（特にイタリア、英国、ドイツ、ベルギー、オランダ）に向けて出荷する。ヨーグルトの生産には、年間18万トンの生乳（当国内年間生産量の50%に相当）が必要となる。これに関し、現在、同社は当国唯一の酪農業共同組合 Luxlait 及び農業省と交渉中であるが、同社のフィリプー（Kyriakos Filippou 社長は、原料調達は「地元の酪農家に好機となる」としつつも、品質が良くて価格が折り合うのであればどこからでも購入すると述べるに留めた。（4日付ル・ジュディ紙）

●アルセロールミタル社は、南アフリカ共和国での違法な価格操作に対する罰金8,800万ユーロを支払うと発表。同国の取引監視委員会は、2008年、高い鉄鋼価格に関する調査を開始し、同社が競合する会社と共謀して価格の調整と顧客の割当を行っていたと結論づけた。（22日付ヴォルト紙電子版）

●インドのシン鉄鋼相は、29日、インド鉄鋼公社（SAIL）の関係者や在ルクセンブルク・インド大使らと共にルクセンブルクの銑鉄会社ポール・ワース社本社を訪問し、銑鉄生産の効率化や生産コストの削減等に関して意見交換。同大臣らは、翌30日、アルセロールミタル社を訪問。自動車用鉄鋼のジョイント・ベンチャーを事業への投資について議論した。（29日及び30日付 Chronicle.lu 電子版）

●電気自動車の充電スタンドを経営するベルギーのスタートアップ Powerblande 社は、ルクセンブルク国内に800カ所の充電スタンドを新設する事業者選ばれた。今秋から2020年までに毎年200カ所ずつ設置する予定。（10日ヴォルト紙）

●ルクセンブルク科学技術研究所（LIST）が設立後最初の年次報告書（2015年次版）を公表。同研究所は物質系、情報系、環境系の3部門から構成されていて、都市、宇宙、金融、工業の4分野にて研究開発を行う。ルクセンブルク内外の様々な分野の企業と共同開発を行っているほか、ルクセンブルク大学と17のプロジェクトを行い、また、2015年には20件の博士号を授与した。（19日付ル・コティディアン紙）

●ルクセンブルクの郵便会社 Post Luxembourg とシンガポールの郵便会社 Singapore Post Limited は、31日、アジアヨーロッパ間の通信販売に対する包括的な物流を提供するための戦略的協力関係に合意した。両地域において商品の発送・配達業務の質と速さの向上を目指す。（31日付 Chronicle.lu 電子版）

●カーゴルクス社は、新しい本社ビルをフィンデル空港の格納庫近くに建設すると発表。（24日付ターゲブラット紙）

2 金融

●ルクセンブルク信用投資銀行（SNCI）は、ルクセンブルクの将来に対する2015年の投資実績を、1億ユーロ以上と発表（2014年は2,200万ユーロ）。SNCIは、同年7月にはSES社の増資に対応して株式を買い増し、12月には電力会社Enovos社の株式保有率を10%から14.2%へと拡大。さらに、ICTベンチャーに対して2,000ユーロを投資した。（4日付ターゲットブラット紙）

●投資家保護を目的とする組合Protinvestは、グラマーニャ財務相に対する公開書簡の中で、国債に関する新たな方針を打ち出すよう要請。ルクセンブルクのようなAクラスの国は現在、金利をゼロにすることができるにもかかわらず、ルクセンブルクは金融危機以前の水準を維持しており、この金利は法外な値であると主張。（9日付ターゲットブラット紙）

●ルクセンブルク国立貯蓄銀行（BCEE）の2016年上半期の純利益は、約1.5億ユーロ（対前年同期比-2.4%）。（10日付ヴォルト紙）

●ルクセンブルク証券取引所（LuxSE）は、9日、日本政策投資銀行が発行する新しい1年物証券の取扱いを承認。当該証券の発行により、日本政策投資銀行は、日本国内のインフラ案件（特に2020年東京五輪に向けての交通網の改善事業）や景気対策事業の資金を調達する。（10日付Chronicle.lu電子版）

●英国の保険会社Prudential社は、10日、投資管理部門をロンドンからルクセンブルクへ移す可能性を示した。EU域内でのファンドの売買を円滑に行う狙いがある。また、英国のEU離脱交渉の状況によっては、ルクセンブルク籍やダブリン席のファンドを増やしていく可能性を示唆した。（11日ヴォルト紙電子版）

3 主な政府動向

●グラマーニャ財務相は、1日、イタリアを訪問。英国のEU離脱問題、ユーロ圏のさらなる経済統合に関し議論。（2日付財務省コミュニケ及び3日付Chronicle.lu電子版）

●グラマーニャ財務相は、22-23日の日程でリヒテンシュタインで開催のドイツ語圏財務相年次会合に出席。欧州の経済的・政治的發展、財政分野での協力による国際的發展、企業への課税、金融市場への規制について議論。（24日付Chronicle.lu電子版）

●シュナイダー経済相は、29日、シンガポールを訪問。通信販売の分野における両国郵便事業の提携に合意。（31日付ターゲットブラット紙）

●ベッテル首相兼文化・メディア・通信担当大臣は、30-31日の日程でベ

ルリンを訪問。メディア・芸術関連産業におけるスタートアップ育成団体や、
展示施設を訪問。(31日付文化省コミュニケ)

※当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。